



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8041 URL <https://www.oug.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）橋爪 康至
 問合せ先責任者 （役職名）取締役経営基盤グループ担当 （氏名）山田 稔 TEL 06-4804-3031
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	88,198	6.7	1,121	△8.2	1,320	△8.2	863	△12.2
2026年3月期第1四半期	82,639	3.4	1,220	122.8	1,438	111.1	984	98.7

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 878百万円（0.8％） 2026年3月期第1四半期 871百万円（15.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	160.06	—
2026年3月期第1四半期	182.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	106,771	41,413	38.8	7,673.06
2026年3月期	96,736	41,436	42.8	7,676.84

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 41,413百万円 2026年3月期 41,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	167.00	167.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	172.00	172.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	355,000	△2.4	4,600	△27.4	4,800	△29.5	3,200	△40.5	592.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	5,562,292株	2026年3月期	5,562,292株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	165,035株	2026年3月期	164,705株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	5,397,312株	2026年3月期1Q	5,398,385株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	２
（１）当四半期の経営成績の概況	２
（２）当四半期の財政状態の概況	３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	３
２．四半期連結財務諸表及び主な注記	４
（１）四半期連結貸借対照表	４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	５
四半期連結損益計算書	５
四半期連結包括利益計算書	６
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項	７
（継続企業の前提に関する注記）	７
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	７
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	７
（セグメント情報等の注記）	８
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	９

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得情勢、個人消費、設備投資、生産活動、雇用情勢には総じて持ち直しの動きがみられ、緩やかに回復しています。一方、消費者心理は、生活防衛意識を反映し、節約志向が継続しています。

水産物流通業界におきましては、需要動向については、外食・宿泊・インバウンド関連需要は回復しているものの、内食関連需要は水産物価格の上昇も影響し総じて伸び悩んでいます。

このような環境にあつて、当社グループは、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し事業活動を展開しています。

また、2024年度から2026年度までの3カ年を対象とした『ＯＵＧグループ中期経営計画2024』に従い、継続してバリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じ、1. 「鮮魚事業の強化」、2. 「商品力の強化」、3. 「関東マーケットの深耕・拡大」、4. 「海外事業の拡大」、5. 「サステナブルな事業活動」の事業テーマにグループ一体となって取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は88,198百万円（前年同四半期比106.7%）となりました。損益面では、売上総利益は7,936百万円（前年同四半期比101.6%）となり、営業利益1,121百万円（前年同四半期比91.8%）、経常利益1,320百万円（前年同四半期比91.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益863百万円（前年同四半期比87.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、売上高は、鮮魚を中心に販売単価が上昇したことにより増収となりました。一方、営業利益は、商品調達コストの上昇とそれに伴う売上総利益率の低下があり減益となりました。

この結果、売上高は55,186百万円（前年同四半期比107.8%）、セグメント利益は737百万円（前年同四半期比94.3%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、売上高は、外食・宿泊・インバウンド関連需要が堅調に推移するなか、販売単価の上昇および販売数量の増加により増収となりました。一方、営業利益は、商品調達コストの上昇とそれに伴う売上総利益率の低下に加え、物流費を中心とした販管費の増加があり減益となりました。

この結果、売上高は34,273百万円（前年同四半期比108.2%）、セグメント利益は63百万円（前年同四半期比30.1%）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、主力商品である養殖ブリの販売単価が高値で推移したことにより荷動きが鈍化し、販売数量は減少しました。一方、販売単価の上昇とそれに伴う売上総利益率の改善があり増収増益となりました。

この結果、売上高は2,436百万円（前年同四半期比103.4%）、セグメント利益は440百万円（前年同四半期比178.0%）となりました。

<食品加工事業>

量販店向けの米飯加工、カット野菜加工、冷凍マグロ加工などを行う食品加工事業は、売上高は、飲食事業者向けの加工・調理サービスを行う連結子会社が1社減少したことにより、減収となりました。一方、営業利益は、米飯加工、冷凍マグロ加工の収益性が改善したことにより黒字に転換しました。

この結果、売上高は1,016百万円（前年同四半期比97.9%）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失30百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、配送を行う物流事業は、売上高は456百万円（前年同四半期比99.2%）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比125.6%）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高は770百万円（前年同四半期比86.7%）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて10,034百万円増加し、106,771百万円となりました。増加の主な要因は、棚卸資産の増加9,225百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて10,057百万円増加し、65,358百万円となりました。増加の主な要因は、借入金の増加9,436百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて22百万円減少し、41,413百万円（自己資本比率38.8%）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加47百万円がありましたが、退職給付に係る調整累計額の減少46百万円、利益剰余金の減少37百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月12日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375	2,742
受取手形及び売掛金	35,054	33,806
商品及び製品	34,708	44,012
原材料及び貯蔵品	223	144
その他	902	1,526
貸倒引当金	△41	△44
流動資産合計	72,223	82,188
固定資産		
有形固定資産	10,899	10,984
無形固定資産	1,842	1,788
投資その他の資産		
投資有価証券	8,129	8,210
その他	3,868	3,810
貸倒引当金	△225	△210
投資その他の資産合計	11,772	11,810
固定資産合計	24,513	24,583
資産合計	96,736	106,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,478	24,108
短期借入金	13,010	23,200
１年内返済予定の長期借入金	2,574	2,160
未払法人税等	2,044	501
賞与引当金	867	517
その他	3,877	4,731
流動負債合計	44,852	55,219
固定負債		
長期借入金	6,723	6,383
退職給付に係る負債	1,941	1,945
役員退職慰労引当金	80	73
その他	1,702	1,736
固定負債合計	10,447	10,138
負債合計	55,300	65,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,094	6,094
利益剰余金	25,241	25,203
自己株式	△406	△406
株主資本合計	37,424	37,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,504	3,551
繰延ヘッジ損益	42	55
土地再評価差額金	△475	△475
退職給付に係る調整累計額	939	893
その他の包括利益累計額合計	4,011	4,026
純資産合計	41,436	41,413
負債純資産合計	96,736	106,771

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	82,639	88,198
売上原価	74,828	80,262
売上総利益	7,811	7,936
販売費及び一般管理費	6,590	6,814
営業利益	1,220	1,121
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	132	153
受取賃貸料	45	42
補助金収入	120	62
その他	31	60
営業外収益合計	330	319
営業外費用		
支払利息	63	89
賃貸費用	22	28
その他	25	1
営業外費用合計	112	119
経常利益	1,438	1,320
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	1,433	1,320
法人税、住民税及び事業税	593	431
法人税等調整額	△144	25
法人税等合計	449	457
四半期純利益	984	863
親会社株主に帰属する四半期純利益	984	863

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益	984	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	47
繰延ヘッジ損益	6	13
退職給付に係る調整額	△106	△46
その他の包括利益合計	△112	14
四半期包括利益	871	878
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	871	878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	177百万円	274百万円

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	48,942	31,024	1,328	572	146	82,015	624	82,639	—	82,639
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,249	637	1,026	465	313	4,692	264	4,956	△4,956	—
計	51,191	31,662	2,355	1,038	460	86,707	889	87,596	△4,956	82,639
セグメント利益 又は損失（△）	782	210	247	△30	2	1,212	△18	1,193	27	1,220

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額27百万円には、セグメント間取引消去276百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	52,580	32,937	1,486	498	140	87,642	555	88,198	—	88,198
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,606	1,335	950	518	316	5,726	214	5,941	△5,941	—
計	55,186	34,273	2,436	1,016	456	93,369	770	94,139	△5,941	88,198
セグメント利益 又は損失（△）	737	63	440	2	3	1,246	△1	1,245	△124	1,121

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△124百万円には、セグメント間取引消去157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△281百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年８月14日

ＯＵＧホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 里見 優
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂戸 純子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているＯＵＧホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。